

令和6年度

事業計画及び予算書

公益財団法人 長岡市勤労者福祉サービスセンター

目 次

1. 令和6年度事業計画	1
2. 令和6年度正味財産増減予算書	5

令和6年度事業計画

公益財団法人長岡市勤労者福祉サービスセンター

令和6年度事業計画

1 運営方針

当サービスセンターは、中小企業に勤務する勤労者と事業主並びにその家族に様々な福利厚生サービスを提供し、勤労者福祉の向上を図るとともに、地域社会の活性化に寄与することを目的として事業を実施しています。

令和6年4月1日に創立30周年の節目を迎えることとなりました。令和6年度は、コロナ禍による生活スタイルの変化や物価高騰等の影響を踏まえながら、好評な事業の継続を前提に、必要な見直しを図り、本来の目的である総合的な福利厚生事業の実施に努めます。また、創立30周年記念事業として大抽選会や道の駅で使える補助券発行等を実施します。

会員の状況については、令和5年度において事業所退会により事業所数は減少しているものの、会員数は微増となる見込みです。会員規模の拡大は、サービスセンターの安定的運営と充実したサービスの提供にとって大変重要なことから、引き続き認知度向上と新規会員の勧誘活動を進めます。

今後とも、事業の一層の充実とサービスの向上を図り、利用しやすいサービスセンターの構築に努めます。

2 事業計画

(1) 中小企業勤労者等の生活の安定に資する事業

① セミナー等の開催

日常生活や将来にわたり安定した生活を支援するため、関係機関団体と連携しライフプランセミナー等を開催します。

② 生活資金融資の斡旋

医療費、教育費、増改築及びマイカー購入等、臨時の出費に対し、低利な融資の斡旋として、提携金融機関である労働金庫の各種融資制度についてガイドブックやセンターニュースで紹介します。

③ 子育て・介護経費の補助

延長保育、一時保育等の子育てや在宅サービス等の介護を支援するため、利用に係る経費の一部を補助します。

(2) 中小企業勤労者等の健康の維持及び増進に資する事業

① 健康診断経費等の助成

定期健康診断や人間ドックの受診料金及びインフルエンザ予防接種料金の一部を補助します。

② 健康維持増進の支援

トレッキング等の参加費の一部を補助するほか、スポーツ施設や日帰り温泉施設等の健康維持増進施設の利用料金の一部を補助します。

(3) 中小企業勤労者等の自己啓発及び余暇活動に資する事業

① 自己啓発の支援

- ・ 自己啓発の機会を支援するため、カルチャーセンター、スポーツクラブ等の各種教室の受講料金や各種体験事業の参加費の一部を補助します。
- ・ スキーリフト券等のあつ旋や補助を行うほか、スポーツ観戦チケットを無料であつ旋します。

② 余暇活動の支援

- ・ 余暇活動の充実を支援するため、ゴルフコンペや飲食店の経費の一部を補助します。
- ・ 提携宿泊施設の宿泊料金や提携ゴルフ場の利用料金の一部を補助するほか、文化・レジャー施設の入場券や鑑賞券等のあつ旋や補助を行います。
- ・ 長岡市共通商品券、長岡まつり大花火大会観覧券等の各種チケットのあつ旋や磁気式回数駐車券を発行するほか、割安な推奨ツアー等の充実を図ります。
- ・ 四季折々のイベントや事業に取り組み、サービスセンターニュースで紹介します。

(4) 中小企業勤労者等への給付に関する事業

慶弔給付として、会員の祝い事には祝金、傷病や住宅災害には見舞金、会員とその家族の死亡には弔慰金を給付します。

【給付内容】祝 金・・・20歳、出産、入学（小学校・中学校）、
永年勤続、結婚、銀婚、還暦

見 舞 金・・・傷病、住宅災害

死亡弔慰金・・・会員、配偶者、会員の親・子

(5) 創立30周年記念事業

次の記念事業を実施します。

大抽選会、道の駅補助券、飲食補助券、市内タクシー観光の補助ほか

(6) その他サービスセンターの目的を達成するために必要な事業

- ① 会員規模の拡大
 - ・ 会員拡大月間を設定し、会員事業所等から紹介を募り、勧誘活動を集中的かつ効率的に行います。
- ② センター事業の普及・推進
 - ・ サービスセンターの認知度を高めるため、推進員等によるPR活動やラジオ放送、路線バス広告等、広く広報媒体を活用し、普及・推進に努めます。
- ③ センターニュース・ホームページ
 - ・ センターニュースを年8回発行し、魅力あるサービスやきめ細かな情報の提供に努めます。
 - ・ ホームページに、センターニュースの最新情報をはじめ、センターの紹介、サービス内容、各種申請書などを掲載します。
- ④ 指定店の拡大
 - ・ 各種飲食店や小売店等で会員証の提示により割引料金や特典が受けられる指定店の拡大に努めます。
- ⑤ 地域イベントとの連携
 - ・ 地域イベントや事業と連携し、積極的に参画することにより、地域の活性化を図るとともに会員の拡大に努めます。
- ⑥ 公益財団法人にふさわしい事業
 - ・ サービスセンター事業の実施にあたっては、会員とその家族だけに限らず、広く市民も参加できる事業を実施します。

令和6年度
正味財産増減予算書
正味財産増減予算書内訳表

公益財団法人長岡市勤労者福祉サービスセンター

令和6年度正味財産増減予算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	327,000	334,000	△ 7,000
基本財産受取利息	327,000	334,000	△ 7,000
特定資産運用益	9,000	9,000	0
特定資産受取利息	9,000	9,000	0
受取掛金	69,600,000	70,080,000	△ 480,000
受取掛金負担金	69,600,000	70,080,000	△ 480,000
事業収益	37,275,000	37,680,000	△ 405,000
自己啓発余暇支援事業収益	25,740,000	26,320,000	△ 580,000
給付事業収益	11,535,000	11,360,000	175,000
受取補助金	14,979,000	15,308,000	△ 329,000
受取地方公共団体補助金	14,979,000	15,308,000	△ 329,000
雑収益	861,000	766,000	95,000
受取利息	1,000	1,000	0
広告収益	635,000	600,000	35,000
販売手数料収益	200,000	150,000	50,000
事務手数料収益	20,000	10,000	10,000
受取配当金	5,000	5,000	0
経常収益計	123,051,000	124,177,000	△ 1,126,000
(2) 経常費用			
事業費	121,180,000	120,373,000	807,000
給料手当	9,719,000	9,590,000	129,000
臨時雇賃金	1,212,000	1,188,000	24,000
福利厚生費	1,976,000	1,980,000	△ 4,000
通信運搬費	3,407,000	3,750,000	△ 343,000
消耗品費	371,000	330,000	41,000
修繕費	10,000	10,000	0
印刷製本費	4,514,000	4,080,000	434,000
燃料費	13,000	20,000	△ 7,000
賃借料	5,611,000	5,625,000	△ 14,000
広告料	701,000	536,000	165,000
給付掛金	9,222,000	9,286,000	△ 64,000
給付金	20,660,000	19,905,000	755,000
租税公課	5,000	5,000	0
支払負担金	1,665,000	1,447,000	218,000

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
支払助成金	58,160,000	58,173,000	△ 13,000
委託費	2,229,000	2,461,000	△ 232,000
支払手数料	1,705,000	1,987,000	△ 282,000
管理費	3,871,000	3,804,000	67,000
役員報酬	600,000	600,000	0
給料手当	1,078,000	1,066,000	12,000
福利厚生費	220,000	220,000	0
会議費	364,000	360,000	4,000
旅費交通費	232,000	226,000	6,000
通信運搬費	2,000	2,000	0
消耗品費	133,000	130,000	3,000
印刷製本費	80,000	80,000	0
光熱水料費	160,000	160,000	0
賃借料	92,000	92,000	0
保険料	5,000	5,000	0
租税公課	5,000	5,000	0
支払負担金	140,000	100,000	40,000
支払手数料	710,000	708,000	2,000
雑費	50,000	50,000	0
経常費用計	125,051,000	124,177,000	874,000
当期経常増減額	△ 2,000,000	0	△ 2,000,000
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,000,000	0	△ 2,000,000
一般正味財産期首残高	39,641,124	39,641,124	0
一般正味財産期末残高	37,641,124	39,641,124	△ 2,000,000
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	102,000,000	102,000,000	0
指定正味財産期末残高	102,000,000	102,000,000	0
III 正味財産期末残高	139,641,124	141,641,124	△ 2,000,000

(注) 前年度(令和5年度)欄 一般正味財産期首残高は、令和4年度決算の確定額である一般正味財産期末残高の金額に変更している。

令和6年度正味財産増減予算書内訳表

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	163,500	0	163,500	327,000
基本財産受取利息	163,500	0	163,500	327,000
特定資産運用益	9,000	0	0	9,000
特定資産受取利息	9,000	0	0	9,000
受取掛金	44,196,000	21,924,000	3,480,000	69,600,000
受取掛金負担金	44,196,000	21,924,000	3,480,000	69,600,000
事業収益	25,740,000	11,535,000	0	37,275,000
自己啓発余暇支援事業収益	25,740,000	0	0	25,740,000
給付事業収益	0	11,535,000	0	11,535,000
受取補助金	13,855,575	299,580	823,845	14,979,000
受取地方公共団体補助金	13,855,575	299,580	823,845	14,979,000
雑収益	824,250	31,750	5,000	861,000
受取利息	1,000	0	0	1,000
広告収益	603,250	31,750	0	635,000
販売手数料収益	200,000	0	0	200,000
事務手数料収益	20,000	0	0	20,000
受取配当金	0	0	5,000	5,000
経常収益計	84,788,325	33,790,330	4,472,345	123,051,000
(2) 経常費用				
事業費	89,169,487	32,010,513	0	121,180,000
給料手当	8,639,220	1,079,780	0	9,719,000
臨時雇賃金	1,212,000	0	0	1,212,000
福利厚生費	1,756,467	219,533	0	1,976,000
通信運搬費	3,066,300	340,700	0	3,407,000
消耗品費	333,900	37,100	0	371,000
修繕費	10,000	0	0	10,000
印刷製本費	4,062,600	451,400	0	4,514,000
燃料費	13,000	0	0	13,000
賃借料	5,611,000	0	0	5,611,000
広告料	701,000	0	0	701,000
給付掛金	0	9,222,000	0	9,222,000
給付金	0	20,660,000	0	20,660,000
租税公課	5,000	0	0	5,000
支払負担金	1,665,000	0	0	1,665,000
支払助成金	58,160,000	0	0	58,160,000
委託費	2,229,000	0	0	2,229,000
支払手数料	1,705,000	0	0	1,705,000

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
管理費	0	0	3,871,000	3,871,000
役員報酬	0	0	600,000	600,000
給料手当	0	0	1,078,000	1,078,000
福利厚生費	0	0	220,000	220,000
会議費	0	0	364,000	364,000
旅費交通費	0	0	232,000	232,000
通信運搬費	0	0	2,000	2,000
消耗品費	0	0	133,000	133,000
印刷製本費	0	0	80,000	80,000
光熱水料費	0	0	160,000	160,000
賃借料	0	0	92,000	92,000
保険料	0	0	5,000	5,000
租税公課	0	0	5,000	5,000
支払負担金	0	0	140,000	140,000
支払手数料	0	0	710,000	710,000
雑費	0	0	50,000	50,000
經常費用計	89,169,487	32,010,513	3,871,000	125,051,000
当期經常増減額	△ 4,381,162	1,779,817	601,345	△ 2,000,000
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益	0	0	0	0
經常外収益計	0	0	0	0
(2) 經常外費用	0	0	0	0
經常外費用計	0	0	0	0
当期經常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 4,381,162	1,779,817	601,345	△ 2,000,000
他会計振替額	378,634	△ 378,634	0	—
当期一般正味財産増減額	△ 4,002,528	1,401,183	601,345	△ 2,000,000
一般正味財産期首残高	△ 322,032	24,164,262	15,798,894	39,641,124
一般正味財産期末残高	△ 4,324,560	25,565,445	16,400,239	37,641,124
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高	51,000,000	0	51,000,000	102,000,000
指定正味財産期末残高	51,000,000	0	51,000,000	102,000,000
III 正味財産期末残高	46,675,440	25,565,445	67,400,239	139,641,124